

》》 自己資本の充実の状況

》 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置に よる不算入額	平成29年度	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	358,914		390,701	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	145,796		177,595	
1c	うち、自己株式の額（△）	1,038		1,049	
26	うち、社外流出予定額（△）	4,497		4,497	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	569,658	4,711	576,351	
	うち、危機対応準備金の額	150,000		150,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	928,573		967,053	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,108	1,527	7,634	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,108	1,527	7,634	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	38	9	24	
12	適格引当金不足額	—	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
15	前払年金費用の額	11,382	2,845	14,647	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,529		22,306	

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼ 自己資本の構成に関する開示事項
▼ 自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置に よる不算入額	平成29年度	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	911,043		944,746	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—		—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—		—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ)-(ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	911,043		944,746	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		10,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		4,000	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	57,347		46,771	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	57,347		46,771	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,044		—	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	3,044		—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	85,391		60,771	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		—	

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼自己資本の充実の状況
▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置に よる不算入額	平成29年度	経過措置に よる不算入額
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 (㉠-㉡)	85,391		60,771	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((㉠)+(㉡))	996,434		1,005,517	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,372			
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額	1,527			
	うち、前払年金費用の額	2,845			
60	リスク・アセットの額の合計額 (㉢)	7,568,997		7,408,138	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((㉣)/(㉢))	12.03%		12.75%	
62	Tier1比率 ((㉠)/(㉢))	12.03%		12.75%	
63	総自己資本比率 ((㉡)/(㉢))	13.16%		13.57%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,179		11,269	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	49,724		42,208	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	57,347		46,771	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	91,293		89,530	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	15,000		4,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	14,991		4,992	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表		付表参照番号
	平成28年度	平成29年度	
(資産の部)			
現金預け金	1,722,751	1,526,881	
コールローン	57,723	41,412	
買入金銭債権	26,127	27,621	
特定取引資産	20,485	21,413	6-a
有価証券	1,543,111	1,514,685	6-b
貸出金	9,356,833	8,648,176	6-c
外国為替	15,708	15,586	
その他資産	54,979	89,224	6-d
有形固定資産	42,716	43,271	
無形固定資産	11,023	11,021	2
前払年金費用	20,468	21,072	3
繰延税金資産	40,095	32,396	4
支払承諾見返	103,433	102,699	
貸倒引当金	△236,578	△205,239	
資産の部合計	12,778,881	11,890,224	
(負債の部)			
預金	5,109,032	4,892,270	
譲渡性預金	272,955	257,222	
債券	4,744,121	4,459,540	
コールマネー	359	—	
債券貸借取引受入担保金	474,944	580,278	
特定取引負債	10,918	12,653	6-e
借入金（注）	953,865	461,779	7
外国為替	86	8	
その他負債	135,462	100,261	6-f
賞与引当金	4,410	4,410	
退職給付引当金	19,758	19,932	
役員退職慰労引当金	59	78	
睡眠債券払戻損失引当金	11,541	27,395	
環境対策引当金	152	143	
支払承諾	103,433	102,699	
負債の部合計	11,841,098	10,918,673	
(純資産の部)			
資本金	218,653	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	150,000	1-b
特別準備金	400,811	400,811	1-c
資本剰余金	0	0	1-d
利益剰余金	145,796	177,595	1-e
自己株式	△1,038	△1,049	1-f
株主資本合計	914,223	946,009	
その他有価証券評価差額金	23,510	25,516	
繰延ヘッジ損益	48	24	5
評価・換算差額等合計	23,559	25,540	1-g
純資産の部合計	937,782	971,550	
負債及び純資産の部合計	12,778,881	11,890,224	

(注) 借入金には劣後借入金（平成28年度40,000百万円、平成29年度20,000百万円）を含んでおり、このうち平成28年度30,000百万円、平成29年度10,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本及び評価・換算差額等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000	150,000		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	145,796	177,595		1-e
自己株式	△1,038	△1,049		1-f
株主資本合計	914,223	946,009		
その他有価証券評価差額金	23,510	25,516		
繰延ヘッジ損益	48	24		
評価・換算差額等合計	23,559	25,540		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
普通株式に係る株主資本の額	363,412	395,198	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	145,796	177,595		2
うち、自己株式の額（△）	1,038	1,049		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	574,370	576,351		
うち、危機対応準備金の額	150,000	150,000		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
無形固定資産	11,023	11,021		2
上記に係る税効果	3,387	3,386		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,636	7,634	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
前払年金費用	20,468	21,072		3
上記に係る税効果	6,240	6,425		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
前払年金費用の額	14,227	14,647		15

4.繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
繰延税金資産	40,095	32,396		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,387	3,386		
前払年金費用の税効果勘案分	6,240	6,425		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	49,724	42,208		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	49,724	42,208		75

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼自己資本の充実の状況
▼自己資本の構成に関する開示事項

5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
繰延ヘッジ損益	48	24		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
繰延ヘッジ損益の額	48	24	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
特定取引資産	20,485	21,413	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,543,111	1,514,685		6-b
貸出金	9,356,833	8,648,176	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	54,979	89,224	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	10,918	12,653	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	135,462	100,261	金融派生商品を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	10,179	11,269		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,179	11,269		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況
▼自己資本の構成に関する開示事項

7. その他資本調達手段

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
借入金	953,865	461,779		7
合計	953,865	461,779		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000		46

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置に よる不算入額	平成29年度	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	367,249		400,079	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	154,131		186,973	
1c	うち、自己株式の額（△）	1,038		1,049	
26	うち、社外流出予定額（△）	4,497		4,497	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	557,982	1,792	564,010	
	うち、危機対応準備金の額	150,000		150,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
6	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	925,231		964,090	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,103	1,525	7,638	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,103	1,525	7,638	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	38	9	24	
12	適格引当金不足額	—	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	2,475	618	5,264	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,617		12,927	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	916,613		951,162	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置に よる不算入額	平成29年度	経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	
33	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	
35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 (ニ)-(ホ) (ハ)	—	—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 (ハ)+(ヘ)	916,613	—	951,162	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	—	10,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,896	—	5,517	
47	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	15,000	—	4,000	
49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,896	—	1,517	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	57,907	—	47,269	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	57,907	—	47,269	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,048	—	—	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	3,048	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	87,851	—	62,786	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置に よる不算入額	平成29年度	経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	87,851		62,786	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	1,004,465		1,013,949	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,144			
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額	1,525			
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—			
	うち、退職給付に係る資産の額	618			
60	リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	7,652,477		7,492,773	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ワ))	11.97%		12.69%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ワ))	11.97%		12.69%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ワ))	13.12%		13.53%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,186		11,276	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	52,100		44,354	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	57,907		47,269	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	92,267		90,519	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	16,896		5,517	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	16,888		7,268	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表		付表参照番号
	平成28年度	平成29年度	
(資産の部)			
現金預け金	1,722,831	1,526,934	
コールローン及び買入手形	57,723	41,412	
買入金銭債権	26,127	27,621	
特定取引資産	20,485	21,413	6-a
有価証券	1,539,789	1,511,359	2-b, 6-b
貸出金	9,343,501	8,636,946	6-c
外国為替	15,708	15,586	
その他資産	146,301	178,015	6-d
有形固定資産	43,854	44,365	
無形固定資産	10,958	10,960	2-a
退職給付に係る資産	4,452	7,574	3
繰延税金資産	47,414	38,723	4-a
支払承諾見返	103,466	102,699	
貸倒引当金	△237,584	△206,262	
資産の部合計	12,845,033	11,957,351	
(負債の部)			
預金	5,103,175	4,885,242	
譲渡性預金	272,855	257,122	
債券	4,743,721	4,459,140	
コールマネー及び売渡手形	359	—	
債券貸借取引受入担保金	474,944	580,278	
特定取引負債	10,918	12,653	6-e
借入金（注1）	1,015,805	524,579	8
外国為替	86	8	
その他負債	142,457	105,991	6-f
賞与引当金	4,637	4,635	
退職給付に係る負債	25,378	24,830	
役員退職慰労引当金	90	114	
睡眠債券払戻損失引当金	11,541	27,395	
環境対策引当金	152	143	
その他の引当金	75	80	
繰延税金負債	49	51	4-b
支払承諾	103,466	102,699	
負債の部合計	11,909,714	10,984,966	
(純資産の部)			
資本金	218,653	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	150,000	1-b
特別準備金	400,811	400,811	1-c
資本剰余金	0	0	1-d
利益剰余金	154,131	186,973	1-e
自己株式	△1,038	△1,049	1-f
株主資本合計	922,557	955,388	
その他有価証券評価差額金	23,540	25,543	
繰延ヘッジ損益	48	24	5
退職給付に係る調整累計額	△14,625	△12,367	
その他の包括利益累計額合計	8,964	13,199	1-g
非支配株主持分（注2）	3,796	3,796	7
純資産の部合計	935,318	972,384	
負債及び純資産の部合計	12,845,033	11,957,351	

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注1) 借入金には劣後借入金（平成28年度40,000百万円、平成29年度20,000百万円）を含んでおり、このうち平成28年度30,000百万円、平成29年度10,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(注2) 非支配株主持分には優先株式（平成28年度3,793百万円、平成29年度3,793百万円）を含んでおり、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000	150,000		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	154,131	186,973		1-e
自己株式	△1,038	△1,049		1-f
株主資本合計	922,557	955,388		
その他有価証券評価差額金	23,540	25,543		
繰延ヘッジ損益	48	24		
退職給付に係る調整累計額	△14,625	△12,367		
その他の包括利益累計額合計	8,964	13,199		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
普通株式に係る株主資本の額	371,746	404,577	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	154,131	186,973		2
うち、自己株式の額（△）	1,038	1,049		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	559,775	564,010		3
うち、危機対応準備金の額	150,000	150,000		
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
無形固定資産	10,958	10,960		2-a
有価証券	1,539,789	1,511,359		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,329	3,322		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,629	7,638	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
退職給付に係る資産	4,452	7,574		3
上記に係る税効果	1,357	2,309		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
退職給付に係る資産の額	3,094	5,264		15

4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
繰延税金資産	47,414	38,723		4-a
繰延税金負債	49	51		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,329	3,322		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	1,357	2,309		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	52,100	44,354		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	52,100	44,354		75

▼ 自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況
▼ 自己資本の構成に関する開示事項

5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
繰延ヘッジ損益	48	24		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
繰延ヘッジ損益の額	48	24	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
特定取引資産	20,485	21,413	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,539,789	1,511,359		6-b
貸出金	9,343,501	8,636,946	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	146,301	178,015	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	10,918	12,653	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	142,457	105,991	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	10,186	11,276		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,186	11,276		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況
▼自己資本の構成に関する開示事項

7.非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
非支配株主持分	3,796	3,796		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	48-49

8.その他資本調達手段

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度	平成29年度		
借入金	1,015,805	524,579		8
合計	1,015,805	524,579		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度	平成29年度		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト (<https://www.shokochukin.co.jp/about/report/capitalratio/index.html>) に掲載しています。

≫ 定性的開示事項

＞ 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
八重洲商工株式会社	事務代行業務
株式会社商工中金情報システム	ソフトウェアの開発、計算受託業務
商工サービス株式会社	福利厚生業務
八重洲興産株式会社	不動産管理業務
株式会社商工中金経済研究所	情報サービス、コンサルティング業務
商工中金リース株式会社	リース業務
商工中金カード株式会社	クレジットカード業務

- 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

商工中金および連結グループ（以下、「商工中金グループ」という。）では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクなど、商工中金グループ全体のリスクを把握し普通株式等Tier1資本と対比することにより、自己資本の充実度を評価することとしています。

具体的には、信用リスク、市場リスクはVaRなどにより、オペレーショナル・リスクは自己資本比率算出における「基礎的手法」に基づき、リスク量実績の算定を行っています。

また、商工中金グループを取り巻く環境が変化することを想定したストレステストを定期的の実施しています。これにより、環境の変化が自己資本にどの程度の影響を及ぼすかを分析しています。

以上のリスク量実績、ストレステスト結果に加えて、リスク計測の対象外としているリスクを踏まえ、普通株式等Tier1資本と対比することにより、自己資本の充実度を評価しています。

3. 商工中金グループ全体のリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

【主要なリスクとリスク許容量】

商工中金グループでは、グループ全体として管理するリスクを次のように定義して、リスク管理を行っています。

市場リスク	金利、為替相場の変動や有価証券等の価格変動に伴い、保有する資産等の価値が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる等のリスク（資金繰りリスク）、および市場の混乱等により市場において取引が不可能になる等のリスク（市場流動性リスク）
決済リスク	決済が予定通りできなくなることに伴い、損失を被るリスク（その原因と性質から、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、法的リスクに大別される）
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失することで損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスク（事務リスク〔システムリスクに分類されない情報セキュリティリスク*を含む〕）、およびコンピュータシステムのダウンや誤作動等、システムの不備等に伴い金融機関が損失を被る等のリスク（システムリスク〔システムの不備、システムに対する第三者の不正による情報セキュリティリスク*を含む〕） *情報セキュリティリスク：重要な情報資産の正当性、信頼性がさまざまな脅威（漏洩、不正使用、誤操作、故障等）により失われるリスク
法的リスク	取引の法律関係が確定的でないことや、法令等が遵守されないこと等により損失を被るリスク
有形資産リスク	災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害等を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（報酬手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシュアルハラスメント等）等から生じるリスク
風評リスク	評判の悪化や風説の流布等により損失を被るリスク

上記リスクのうち、リスク量の計量化が可能である信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについては特に主要なリスクとして、取締役会はリスク許容量の上限値となるリスク資本枠を設定しています。

【リスク管理体制】

商工中金グループでは各々のリスク管理部署を明確化し、個々のリスク管理の一層の強化に努めるとともに、経営企画部をリスク管理の統括部署として、リスク管理機能の高度化を進めています。

リスク管理上重要な事項につきましては、取締役会または経営会議で審議・決定することとしているほか、定期的に取り締役会に対しリスク管理の状況ならびに課題と対応策を報告しているなど、経営陣の十分な関与のもとリスク管理を行っております。

また、リスクカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによるリスク管理（統合リスク管理）を担当する部署として、統合リスク管理部を設置しています。

統合リスク管理部は、取締役会が決定したリスク資本枠について、その使用状況を取りまとめ、定期的にALM会議および経営会議に報告しています。

なお、商工中金グループでは、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しています（詳細は35ページ参照）。

【リスク文化を醸成するための方法】

リスク管理全体に関する規程および各リスクカテゴリー別のリスク管理に関する規程を制定し、役職員に周知するなど、リスク文化の醸成に努めております。

また、リスク資本枠やポジション限度額などの各種限度枠を設定するとともに、限度枠に抵触した場合には、ALM会議などにおいて対策を検討し、必要に応じて、取締役会で計画の見直しをすることとしています。

【リスク計測システムの対象範囲と主な特徴】

信用リスク、市場リスクはVaRなどにより、オペレーショナル・リスクは自己資本比率算出における「基礎的手法」に基づき、リスク量実績の算定を行っています。

【取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き】

各リスクカテゴリー別のリスク情報は、定期的に経営会議、各会議、担当取締役等に報告がされています。特に、信用リスクは業種毎や企業規模毎等、市場リスクは商品カテゴリー毎等のエクスポージャーについても、定期的に報告がされています。

また、全てのリスクカテゴリーの主なリスク情報については、定期的に取締役会に報告がされています。

【ストレステストに関する定性的情報】

主に信用リスクと市場リスクを対象として、今後の見通し等を踏まえて設定するストレス事象や過去のストレス事象等のシナリオを設定し、それらシナリオに基づく損失額やVaRなどを算出し、自己資本充実度の評価等に活用しています。

【リスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略・手順、モニタリング等】

信用リスクについては、適正な融資審査を徹底するとともに、信用リスク削減手法を活用してリスクの低減を図っています。また、与信ポートフォリオやリスク量、大口与信状況等についてモニタリングを行っています。

市場リスクについては、10bpv・VaR等の限度枠やリスクコントロール方針等をALM会議で定め、金利スワップ等のデリバティブ取引によりリスクの低減を図っています。また、限度枠の遵守状況等についてモニタリングを行っています。

オペレーショナル・リスクについては、事務指導や教育の徹底、各種事務機器の導入、リスク・コントロールセルフアセスメント（RCSA）を通じた改善活動等により事務リスクの低減を図るとともに、バックアップ体制の整備、システム監査の実施、サイバーセキュリティ対策等によりシステムリスクの低減を図っています。また、内部規定違反、システム障害状況等についてモニタリングを行っています。

➤ 4. 信用リスクに関する事項

■ リスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

【信用リスクとは】

信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失することで損失を被るリスクのことです。

【信用リスク管理態勢】

①信用リスク管理部署

信用リスク管理の統括部署を与信統括部としています。

与信統括部は、市場関連業務に係る信用リスク管理、カントリーリスクなどに関するリスク管理を含めて、商工中金全体の信用リスクを統括管理しています。

また、信用リスクの審査管理部署はファイナンス本部とし、与信先の財務状況、資金用途および返済財源などを的確に把握し、適切な審査事後管理を行うとともに、与信状況についてモニタリングを行っています。

②信用リスク管理会議

経営陣による信用リスク管理会議においては、信用格付、業種、地域などのさまざまな切り口で与信ポートフォリオを分析し、リスクの分散を図るなど、債権の健全化に取り組んでいます。

【信用リスク管理方針】

商工中金では、「信用リスク管理規程」において信用リスクの管理にかかる基本的事項を定め、信用リスクの的確な把握、適切な管理に努めています。

①基本的考え方

商工中金の資産の太宗は貸出金と有価証券であり、このうち貸出金が信用リスクの大部分を占めています。貸出金の大半は中小企業向けであり、中小企業向けの融資ノウハウに基づく適正な融資審査基準や審査体制の堅持などにより、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。

②信用リスク管理プロセス

信用リスク管理統括部署である与信統括部は、信用リスクの把握および評価を適切に行ったうえで、そのリスクをコントロールするための企画、立案を行い、その実施状況をモニタリングしています。これらの一連のプロセスを適切に実施することを通じて、信用リスクのコントロールを図っています。

(1) 自己査定・信用格付制度を活用した管理の実施

信用リスクの的確な把握とコントロールを行うため、自己査定、信用格付等に関する基準を定め、その運用状況および基準の適切性を、定期的に検証し、必要に応じて見直しを行っています。

信用格付制度では、中小企業の信用度を計るために最適な財務指標を選択するとともに、定性的な評価も反映しています。

(2) 適正な与信管理の実施

審査面では、ファイナンス本部が、適正な審査・管理を通じて、資産の健全性の維持・向上に努めるとともに、お取引先の経営改善、再生支援についても専門部署である経営サポート部を設けて、積極的に取り組んでいます。

(3) 与信ポートフォリオのモニタリングおよび大口与信管理の実施

適切な信用リスクのコントロールと過度の信用集中リスクを防止する観点からポートフォリオの管理にかかる基準を定め、与信ポートフォリオや信用リスク量、大口与信の状況等についてモニタリングを行い、結果については定期的に信用リスク管理会議に報告しています。

(4) 信用リスク管理プロセスの運用状況に係る検証

こうした信用リスク管理のプロセスなどが適切に行われているかを、監査部が検証しています。

なお、連結子会社にかかる信用リスクについても管理要領を定め、連結子会社の業務の規模・特性を勘案したうえで、連結子会社における信用リスクの的確な把握、適切な管理に努めています。

■ 会計上の引当ておよび償却に関する基準の概要

商工中金では、会計上の引当ておよび償却に関する基準の概要について、以下の通り定めています。

① 債務者区分、信用格付区分の定義、資産の分類、債権区分

債務者区分	信用格付区分	区分の定義	債権区分	資産の分類			
正常先	SS	債務履行の確実性が極めて高く、与信管理上の安全性が極めて優れた水準にある先	正常債権	I			
	SA	債務履行の確実性が十分に高く、与信管理上の安全性が十分に優れた水準にある先					
	A	債務履行の確実性が高く、与信管理上の安全性が優れた水準にある先					
	B	債務履行の確実性に問題がなく、与信管理上の安全性が十分認められる先					
	C	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先					
	D	債務履行の確実性に現状問題ないが、将来の環境変化に対する抵抗力がやや低い先					
	E	債務履行の確実性に現状問題ないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先					
	F	形式的には財務内容などに問題が認められるものの、総合的に見れば実態上問題なく、債務履行の確実性に現状大きな問題はないと認められる先					
要注意先 (非要管理先)	G1	業況が低調ないし不安定な先、または財務内容に問題がある先などで、今後の管理に注意を要する先であるが、問題などが比較的軽微な先	*	I	II	III	IV
	G2	業況が低調ないし不安定な先、または財務内容に問題がある先などで、今後の管理に注意を要する先					
要注意先 (要管理先)	G3	G3H	*2 要管理 債権	I	II	III	IV
		G3Y					
破綻懸念先	H	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	危険債権	I	II	III	IV
実質破綻先	I	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	I	II	III	IV
破綻先	J	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先 例えば、破産、清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止などの事由により、経営破綻に陥っている先		I	II	III	IV

*1・・・DDS等金融支援実施額についてお取引先の財務状況に応じてIV分類に分類している

*2・・・要注意先の債権のうち「3ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」を要管理債権としている

② 引当・償却の額の算定方法

正常先・要注意先	正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当金を計上しています。 貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当金を計上しています。
破綻懸念先	破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当金として計上しています。 破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当金を計上しています。
実質破綻先・破綻先	破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当金として計上または償却しています。

③債務者区分及び信用格付の区分方法、対象資産の範囲について

債務者区分及び信用格付は、債務者の財務及び非財務情報に基づきスコアリングを行った上で、事業見通しや貸出の履行状況等を踏まえ、決定しています。

また対象資産の範囲については、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含みます。

④債権を危険債権以下に区分しないことを許容する3ヵ月以上延滞債権について

3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権、および延滞債権に該当しないものです。

なお、3ヵ月以上延滞債権を有する債務者については、延滞期間、事業の継続状況、財務・非財務の状況等を総合的に勘案し、必要に応じて危険債権以下に区分しています。

⑤貸出条件の緩和を実施した債権（3ヵ月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）について

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権、および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記に該当する場合であっても、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始されている債務者等については、貸出条件の緩和を実施した債権に非該当としています。

また、貸出条件の緩和を実施した債権を有する債務者については、その経営再建計画の進捗状況や財務、非財務の状況等を総合的に勘案し、必要に応じて債務者区分の見直しを行い、債務者区分に応じた引当額を計上しています。

⑥引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異について

デフォルトの定義について、引当金の算出上は、債務者区分が正常先及び要注意先から破綻懸念先以下へ遷移した場合としております。自己資本比率の算出上は、3ヵ月以上延滞債権としております。

担保種類について、引当金の算出上は、不動産担保、当金庫定期預金、有価証券を主要な担保として考慮しております。自己資本比率の算出上は、当金庫定期預金、有価証券を主要な担保として考慮しております。

なお、連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しています。

■標準的手法を採用した場合にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

【リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等】

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、すべてのエクスポージャーについて次の適格格付機関が公表する格付を使用しています。

適格格付機関の名称
●株式会社格付投資情報センター (R&I)
●株式会社日本格付研究所 (JCR)
●S&Pグローバル・レーティング (S&P)
●ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制概要

【信用リスク削減手法とは】

「信用リスク削減手法」とは、商工中金が抱える信用リスクを削減させる効果のある担保や保証のことであり、商工中金では、自己資本比率算出にあたって、これらの信用リスク削減効果を反映させています。

商工中金では、担保、保証を商工中金の債権の安全性の補完手段として位置付けていますが、与信取引を行うに際しては、過度に依存することなく、取引先の資力、信用度、資金使途、返済財源等を十分に検討し、回収の確実性を期すこととしています。

なお、自己資本比率算定において信用リスク削減効果を反映させるにあたっては、「包括的手法」を適用しています。「包括的手法」とは、担保等について、価格変動により担保価値が減少するリスクを勘案し、担保価額を時価よりも保守的に減額したうえで、被担保債権の額から差し引くことによって信用リスク・アセットの額を算出する手法です。

【担保に関する評価、管理の方針および手続の概要】

①評価の方針

商工中金の被担保債権が万一回収困難となった場合に、その担保によって商工中金の債権を安全に確保しうる担保の価格を算定することを目的とし、主要な担保については、次の基準にしたがって評価を行っています。

(主要な担保の種類および評価)

担保の種類	具体的な内容	評価の基準
不動産	土地、建物	(土地) 原則、公示価格標準価格比較法により算出した価格 (建物) 原則、再調達原価法、取得価格法、収益還元法のいずれかにより算出した価格
定期性預金	当金庫定期預金	預り金額
有価証券	上場株式、公共債	市場価格

なお、自己資本比率算出においては、適格金融資産担保の信用リスク削減効果を反映しています。ただし、貸出金等については適格金融資産担保のうち、現金、当金庫預金および上場株式の信用リスク削減効果を反映しています。

②管理の方針および手続

担保は、法的な要件を満たす契約書等に基づき、厳格な管理を行っており、定期的に評価替えを行っています。また、抵当権の登記や担保物の占有等により、担保としての効力を確保・維持する管理を行っています。

取引先や担保提供者には、契約内容を説明のうえ、その写しを交付する等し、担保契約についての説明責任を果たしています。

③貸出金と当金庫預金の相殺を用いるにあたっての方針および手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

(ア) 相殺を用いる場合の方針および手続の概要

取引先との契約書に、相殺を行う要件を明示し、この要件に適合する状態になった場合、商工中金の債権を回収するために相殺を行っています。

(イ) 相殺を用いる取引の種類、範囲等

相殺は、貸出、支払承諾、外国為替等の銀行取引に伴う債権を対象としています。範囲は、商工中金が有する債権に相当する金額以内の預金となります。

自己資本比率を算定する場合の信用リスク削減手法における預金と相殺可能な商工中金の債権は、貸出金および貸出金より発生する未収収益に限定しております。

④派生商品取引およびレポ形式の取引について法的に有効なネットティング契約を用いるにあたっての方針および手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引において、一定の条件を満たし法的に有効なネットティングについては、信用リスク削減効果を反映させています。なお、対象は対市場デリバティブ取引であり、ISDA MASTER AGREEMENT等の契約により、信用リスク削減を図っています。

レポ形式の取引については、法的に有効なネットティング契約についての信用リスク削減効果を反映させていません。

⑤保証人およびクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類およびその信用度の説明

(ア) 保証人となる取引相手の種類

中小企業等においては、取引先が会社等の法人であれば代表者、個人であれば事業承継予定者を連帯保証人とするケースが一般的です。

企業グループにおける子会社等においては、当該企業グループの親会社が連帯保証人となるケースもあります。

信用保証協会が中小企業等の事業資金の借入等に対する保証を行う取引は、信用保証協会が保証人となります。

信用保証協会以外の信用補完機関、金融機関が保証を行うケースもあります。

(イ) 保証人の信用度

自己資本比率算出にあたっては、信用度の高い国、地方公共団体、信用保証協会に加えて、外部格付で一定の条件に適合する先の保証について信用リスク削減効果を反映させています。

(ウ) クレジット・デリバティブについて

平成30年3月31日現在、クレジット・デリバティブの利用はありません。

⑥信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

保証については、全国の中小企業等に対する安定した事業資金を供給することを目的に信用保証制度を活用しており、信用リスク削減手法を適用する保証は、信用保証協会の割合が大きなものとなっています。

有価証券担保については、株式の割合が大きく、種類別、上場市場別に担保掛目を設定するとともに、月に1回評価の見直しを行っています。

なお、連結子会社の有する資産については、信用リスク削減手法を適用していません。

▶ 6. 派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

派生商品取引の取引相手の信用リスクについては、オンバランス取引と一体で管理しており、取引相手の信用リスクに応じた与信限度枠を設定しています。

商工中金では派生商品取引について、カレントエクスポージャー方式により与信相当額を算出しています。

対金融機関向けの派生商品取引においては、信用リスク削減を目的に、必要に応じてISDA Credit Support Annex契約を締結し、信用リスク削減に努めています。同契約により商工中金が担保を追加提供する場合があります。

対営業店取引先向けの派生商品取引においては、担保による保全を一部考慮し、信用リスク削減に努めています。

引当金の算定については、基準期末の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類に対して所定の予想損失率を乗じた額およびⅣ分類の全額を個別貸倒引当金として計上しています。

なお、連結子会社における派生商品取引についても、カレントエクスポージャー方式により与信相当額の算出を行っています。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

■ リスク特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

【証券化取引についての方針】

商工中金は、主に取引先の資金調達手法の多様化、資産オフバランス化による財務改善のニーズへの対応を目的とし、証券化取引を行っています。適格格付機関の付与する格付を有する証券化エクスポージャーのほか、無格付の証券化エクスポージャーの取得も可能ですが、その取得に際しては、裏付資産のデフォルトデータに基づくシミュレーションにより、信用リスク量の測定を行っています。また、保有する証券化エクスポージャーの一部については、信用リスクおよびマーケット・リスク以外に、サービサーリスク、希薄化リスク、債権二重譲渡リスクが内在しています。リスクの性質としては、サービサーリスクはサービサーの破綻や流用等により回収金の引き渡しが滞る、希薄化リスクは債務者の契約取り消し等により債権が消滅する、債権二重譲渡リスクはオリジネーターの故意・過失により同一債権が別の第三者へ譲渡されるというものです。これらのリスクが内在する取引を行う場合には、取引の実施の都度、その回避手段等を検討しています。なお、平成30年3月31日現在、商工中金を除く連結グループが投資家である信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

また、商工中金がオリジネーター（直接または間接に証券化取引の原資産の組成に関与している参加者）として証券化取引を実施する場合には、事前にリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを勘案のうえ、その実施を都度検討します。平成30年3月31日現在、商工中金がオリジネーターである信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーはありませんが、これまでに取り組んだ貸出債権の証券化取引では、信用保証協会による信用補完あるいは第三者による劣後保有が行われ、信用リスクを移転しています。なお、連結グループがオリジネーターとして実施するリース債権の証券化取引についても同様の方針で取り組んでいますが、平成30年3月31日現在、商工中金を除く連結グループがオリジネーターである信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

なお、平成30年3月期の商工中金および連結グループにおいて、再証券化取引を含め、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである証券化取引は行っていません。

【証券化取引における役割および関与の割合】

商工中金は、主に取引先の債権流動化にかかる証券化商品を取得する投資家として、証券化取引に関与しています。商工中金を除く連結グループは、自己の保有するリース債権の流動化、裏付資産の債権回収および付随するサービスの提供を行うオリジネーター兼サービサーとして、証券化取引に関与しています。

なお、平成30年3月31日現在、商工中金および連結グループが「信用補完の提供者」、「ABCPのスポンサー」、「流動性の提供者」、「スワップの提供者」となる取引は行っていません。

■ 「証券化取引における格付の利用に関する基準」として自己資本比率告示に規定する商工中金の体制の整備およびその運用状況の概要

商工中金では、格付を利用する全ての証券化エクスポージャーについて、内在するリスクおよび構造上の特性の変化の有無、裏付資産の信用状態や回収実績等を、取引先の債権流動化にかかる総合調整を行うソリューション事業部が、サービサーや導管体等から定期的に報告を受け、モニタリングしています。また、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出担当部署である業務企画部は、算出の都度、ソリューション事業部によるモニタリングの結果を反映することとしており、その体制について規定しています。現状、規定どおりの運用を行っており、格付の利用に関する基準を満たしています。

なお、商工中金を除く連結グループにおいて、格付を利用する証券化エクスポージャーは保有していません。

■ 証券化取引に関する会計方針

(ア) オリジネーターとしての証券化取引

商工中金および連結グループがオリジネーターとして証券化取引を行う場合、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

(イ) 投資家としての証券化取引

商工中金は、証券化取引に対する投資における会計処理につき、「金融商品に関する会計基準」および日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に即した会計処理を行っています。平成30年3月31日現在、商工中金においては、合成型証券化取引に該当する取引はありません。

なお、商工中金および連結グループが証券化取引を目的として保有している資産はありません。

■ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定にあたっては、以下の外部格付機関が公表する格付を使用しています。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
・株式会社格付投資情報センター (R&I)
・株式会社日本格付研究所 (JCR)
・S&Pグローバル・レーティング (S&P)
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

■ その他開示事項

(証券化目的導管体を用いて行った第三者の資産に係る証券化取引)

商工中金および連結グループとも、該当する取引はありません。

(契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称および当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響)

該当ありません。

> 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

■ リスク管理の方針および手続の概要

【オペレーショナル・リスクの管理方針・態勢】

商工中金では、「リスク管理規程」を定め、その中においてオペレーショナル・リスクを「事務リスク」と「システムリスク」と定義するとともに、オペレーショナル・リスク統括部署を事務総合部とし、「事務リスク」を事務総合部が、「システムリスク」をシステム部が管理し、経営上の重要事項としてリスクを極小化すべく、日常業務の中で全役職員がその抑制に努めることとしています。

また、具体的な管理方針として「オペレーショナル・リスク管理規程」を定め、これに基づき各管理部署はリスクの把握および評価を行ったうえで、そのリスク削減に関する企画・立案を行い、実施し、その成果をモニタリングすること (PDCAサイクル) により、適切なリスク管理を行っています。加えて、経営陣による「オペレーショナル・リスク管理会議」においてオペレーショナル・リスクに関する事項について定期的に審議し、経営会議に報告する態勢としています。

連結子会社に対しても管理要領を定め、各管理部署がモニタリングする態勢としています。

(管理するオペレーショナル・リスク)

事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正を起こすことにより損失を被るリスク (システムリスクに分類されない情報セキュリティリスク*を含む)
システムリスク	コンピュータシステムのダウンまたは誤作動など、システムの不備などに伴い損失を被るリスク (システムの不備、システムに対する第三者の不正による情報セキュリティリスクを含む)

*情報セキュリティリスク

重要な情報資産の正当性、信頼性がさまざまな脅威 (漏えい、不正使用、誤操作、故障など) により失われるリスク

【オペレーショナル・リスクの管理手続】

商工中金グループでは、オペレーショナル・リスクを適切に特定、評価、コントロール、モニタリングするため、①「損失事象の収集およびモニタリング」、ならびに②「リスク・コントロール・セルフアセスメント(RCSA)」を行っています。

具体的には、①については事務ミス、システム障害などリスクが顕在化した損失事象を収集する態勢を整備し、リスクを把握・評価、必要な対応策を実施し、その効果についてモニタリングを行うとともに、発生状況・対策状況などについて「オペレーショナル・リスク管理会議」に定期的に報告しています。なお、経営に重大な影響を及ぼす事象については、速やかに経営陣に報告する態勢としています。

また、②については、業務を担当する部署が顕在化した損失事象のモニタリングを行うとともに自ら内在するリスクを把握・評価し、その評価に基づき改善することで、リスクの低減に取り組んでおり、リスク評価・対策状況などについて「オペレーショナル・リスク管理会議」に報告しています。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

単体・連結ともに、自己資本比率算出におけるオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しています。

➤ 9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

【リスク管理方針および手続の概要】

商工中金では、保有する出資等又は株式等エクスポージャーについて、自己資本に照らして許容可能な水準に管理しています。

具体的には、信用リスクの枠組みに基づいて残高に上限を設定するとともに、株式等の価格変動リスクについて、ALM会議等において業務目的区分毎にVaR等に限度枠を定め、統合リスク管理部がVaRの計測や遵守状況のモニタリングなどを日次で行い、定期的に経営陣に報告しています。

なお、連結子会社の出資等又は株式等エクスポージャーについて、半期毎にモニタリングを行い、経営陣に報告しています。

【その他有価証券、子会社株式の区分ごとのリスク管理の方針】

その他有価証券については、投資目的区分に応じて政策投資と純投資に区分し、子会社株式は政策投資に含めて管理を行っています。

【重要な会計方針】

その他有価証券に区分される株式などの評価は、時価のある株式については期末前1ヵ月平均に基づいた市場価格（連結子会社においては期末の市場価格）、時価のない株式などについては移動平均法による原価法により行っています。

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

➤ 10. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く）に関する事項

■ リスク管理の方針および手続の概要

商工中金では、商工中金全体の金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクについて、自己資本に照らして許容可能な水準に管理しています。

具体的には、「市場関連リスク管理規程」等に基づき、ALM会議において、業務目的区分ごとにVaRや10bpv等の限度枠を定め、金利リスクのコントロール方針やヘッジ方針を決定しています。また、統合リスク管理部は、リスク量の計測や遵守状況等のモニタリングなどを日次で行い、定期的に経営陣に報告しています。

また、ヘッジ方針に基づき、金利リスク削減手法として、金利スワップ等のデリバティブ取引を行い、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しています。

なお、連結子会社の金利リスクについて、半期毎にモニタリングを行い、経営陣に報告しています。

■ 金利リスクの算定方法の概要

バーゼルⅢに基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIIは、以下の前提で計測しています。なお、ストレステスト等の内部管理においては、同様の前提の下で、同等またはより厳しい金利ショックにより計測しています。

(ア) 流動性預金

円貨の流動性預金について、長期間滞留する預金（コア預金）を保守的な前提の反映により考慮しています。コア預金を平均2.5年の元金均等償還として満期を割り当てることにより、円貨の流動性預金は、金利改定の平均満期1.1年、最長の金利改定満期4.9年として金利リスクを計測しています。

(イ) 定期預金の早期解約

円貨の定期預金について、過去の期限前返済率を基に保守的な前提の反映により考慮しています。

(ウ) 固定金利貸出の期限前返済

Δ EVEにおいては考慮していません。 Δ NIIにおいては、円貨の固定金利貸出について、過去の期限前返済率を基に保守的な前提の反映により考慮しています。

(エ) 複数の通貨の集計方法及びその前提

円貨及び米ドルを対象として、正となる通貨のみを単純合算しています。

(オ) スプレッドに関する前提

計測に当たって、スプレッドは含めていません。

(カ) その他の前提

上記以外の項目において、内部モデルは使用していません。また、連結子会社の金利リスクは、重要性の観点から、計測に含めていません。

> 11. (連結) 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単体) p.99～p.103に記載しています。

(連結) p.107～p.111に記載しています。

> 12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異およびその要因に関する説明

■ 開示告示別紙様式第2号第2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

「有価証券」について、レポ形式の取引による差入担保の金額を信用リスク及びカウンターパーティ信用リスクの行にそれぞれ記載しております。

■ 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

信用リスクについて、連結貸借対照表計上額に対し、コミットメントライン等に係る信用供与枠の未引出額に所定の掛目を適用した金額が加算されている一方、信用リスク削減手法による調整として適格金融資産担保の内、連結貸借対照表に計上されていない金額が控除されております。

また、カウンターパーティ信用リスクについて、連結貸借対照表計上額に対し、アドオンの金額が加算されております。

≫ 定量的開示事項（平成29年度）

- ▶ 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

- ▶ 2. 信用リスク（証券化取引、派生商品取引、レポ取引等を除く）に関する事項

■ 地域別・業種別・残存期間別の区分ごとのエクスポージャーの期末残高およびそれらの主な種類別内訳

〈連結〉

（単位：百万円）

平成29年度		貸出金等	債券	合計
国内合計		11,102,486	1,427,083	12,529,569
国外合計		46,415	1,056	47,471
連結子会社		91,299	—	91,299
地域別合計		11,240,201	1,428,139	12,668,340
製造業		2,959,941	45,263	3,005,205
農業、林業		30,081	623	30,705
漁業		3,631	—	3,631
鉱業、採石業、砂利採取業		12,550	316	12,867
建設業		248,568	3,358	251,926
電気・ガス・熱供給・水道業		30,782	350	31,133
情報通信業、運輸業、郵便業		1,191,256	24,112	1,215,369
卸売業、小売業		2,764,943	42,583	2,807,527
金融業、保険業		2,191,165	—	2,191,165
不動産業、物品賃貸業		650,038	4,739	654,778
各種サービス業		878,508	10,456	888,964
国・地方公共団体		4,200	1,143,064	1,147,265
その他		183,231	153,270	336,501
連結子会社		91,299	—	91,299
業種別合計		11,240,201	1,428,139	12,668,340
1年以下		3,002,717	205,809	3,208,527
1年超3年以下		1,801,434	399,266	2,200,701
3年超5年以下		2,615,820	450,790	3,066,611
5年超7年以下		916,673	162,947	1,079,621
7年超10年以下		502,508	208,121	710,629
10年超		593,497	1,203	594,701
期間の定めなし等		1,716,249	—	1,716,249
連結子会社		91,299	—	91,299
残存期間別合計		11,240,201	1,428,139	12,668,340

（注）1. 信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
2. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。
3. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。

■ 金融再生法に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額および償却額ならびにこれらの地域別・業種別の区分ごとの内訳

(単位：百万円)

平成29年度		期末残高	引当金	償却額
国内合計		407,222	155,375	268
国外合計		—	—	—
連結子会社		933	527	6
地域別合計		408,156	155,902	274
製造業		148,146	47,737	44
農業、林業		1,004	166	—
漁業		218	83	—
鉱業、採石業、砂利採取業		126	0	—
建設業		7,495	2,925	39
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—
情報通信業、運輸業、郵便業		39,991	16,756	0
卸売業、小売業		118,798	44,297	149
金融業、保険業		4,852	3,855	—
不動産業、物品賃貸業		24,600	12,154	—
各種サービス業		61,695	27,296	33
国・地方公共団体		—	—	—
その他		293	101	—
連結子会社		933	527	6
業種別合計		408,156	155,902	274

(注) 信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

■ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度
延滞期間1ヵ月未満	1,060
延滞期間1ヵ月以上2ヵ月未満	1,507
延滞期間2ヵ月以上3ヵ月未満	676
延滞期間3ヵ月以上	926
合計	4,170

(注) 信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前、危険債権以下に該当するものを除いた残高を記載しています。

■ 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額およびそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	平成29年度
貸出条件緩和の実施に伴い引当金の額を増加させたもの	28,486
上記以外	—
合計	28,486

➤ 3. 標準的手法を採用した場合 複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額

該当ありません。

> 4. 別紙様式による開示事項

■ KM1:主要な指標

〈単体〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (平成30年3月末)	前四半期末 (平成29年12月末)	前々 四半期末 (平成29年9月末)	ハの前 四半期末 (平成29年6月末)	二の前 四半期末 (平成29年3月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	944,746	942,376	931,555	917,045	911,043
2	Tier1資本の額	944,746	942,376	931,555	917,045	911,043
3	総自己資本の額	1,005,517	1,023,516	1,011,669	1,001,594	996,434
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	7,408,138	7,519,058	7,492,347	7,443,843	7,568,997
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	12.75%	12.53%	12.43%	12.31%	12.03%
6	Tier1比率	12.75%	12.53%	12.43%	12.31%	12.03%
7	総自己資本比率	13.57%	13.61%	13.50%	13.45%	13.16%

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (平成30年3月末)	前四半期末 (平成29年12月末)	前々 四半期末 (平成29年9月末)	ハの前 四半期末 (平成29年6月末)	二の前 四半期末 (平成29年3月末)
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,044,402	2,105,151	2,023,177	2,024,525	2,135,824
16	純資金流出額	1,026,981	1,053,363	1,078,053	1,160,303	1,267,094
17	単体流動性カバレッジ比率	199.0	199.8	187.6	174.4	168.5

〈連結〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (平成30年3月末)	前四半期末 (平成29年12月末)	前々 四半期末 (平成29年9月末)	ハの前 四半期末 (平成29年6月末)	二の前 四半期末 (平成29年3月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	951,162	948,891	937,721	922,906	916,613
2	Tier1資本の額	951,162	948,891	937,721	922,906	916,613
3	総自己資本の額	1,013,949	1,032,486	1,020,271	1,009,915	1,004,465
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	7,492,773	7,602,610	7,575,009	7,527,413	7,652,477
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.69%	12.48%	12.37%	12.26%	11.97%
6	連結Tier1比率	12.69%	12.48%	12.37%	12.26%	11.97%
7	連結総自己資本比率	13.53%	13.58%	13.46%	13.41%	13.12%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	1.87%	1.25%	1.25%	1.25%	1.25%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIB バッファー比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファー比率	1.87%	1.25%	1.25%	1.25%	1.25%
12	連結資本バッファー比率	5.53%	5.58%	5.46%	5.41%	5.12%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	12,237,489	12,620,591	12,897,126	13,311,235	13,141,078
14	連結レバレッジ比率	7.77%	7.51%	7.27%	6.93%	6.97%

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (平成30年3月末)	前四半期末 (平成29年12月末)	前々 四半期末 (平成29年9月末)	ハの前 四半期末 (平成29年6月末)	二の前 四半期末 (平成29年3月末)
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,044,402	2,105,151	2,023,177	2,024,525	2,135,824
16	純資金流出額	1,069,161	1,096,924	1,110,215	1,200,565	1,303,765
17	連結流動性カバレッジ比率	191.2	191.9	182.2	168.6	163.8

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

OV1:リスク・アセットの概要

〈単体〉

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当期末 (平成29年度)	前期末 (平成28年度)	当期末 (平成29年度)	前期末 (平成28年度)
1	信用リスク	6,935,973		554,877	
2	うち、標準的手法適用分	6,887,484		550,998	
3	うち、内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	48,489		3,879	
4	カウンターパーティ信用リスク	115,717		9,257	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	73,536		5,882	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	41,850		3,348	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	330		26	
	その他	—		—	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—		—	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	5,236		418	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	5,236		418	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	—		—	
17	うち、標準的方式適用分	—		—	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	245,688		19,655	
20	うち、基礎的手法適用分	245,688		19,655	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	105,521		8,441	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計	7,408,138		592,651	

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当期末 (平成29年度)	前期末 (平成28年度)	当期末 (平成29年度)	前期末 (平成28年度)
1	信用リスク	7,009,715		560,777	
2	うち、標準的手法適用分	6,959,571		556,765	
3	うち、内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	50,143		4,011	
4	カウンターパーティ信用リスク	115,717		9,257	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	73,536		5,882	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	41,850		3,348	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	330		26	
	その他	—		—	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—		—	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	5,236		418	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	5,236		418	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	—		—	
17	うち、標準的方式適用分	—		—	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	251,216		20,097	
20	うち、基礎的手法適用分	251,216		20,097	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	110,887		8,870	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計	7,492,773		599,421	

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

〈連結〉

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結 貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ信用 リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当 する額を除 く。)	マーケット・ リスク	
資産							
現金預け金		1,526,934	1,526,934	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		41,412	41,412	—	—	—	—
買入金銭債権		27,621	23,716	—	3,904	—	—
特定取引資産		21,413	3,275	18,138	—	—	—
有価証券		1,511,359	1,511,456	571,470	—	—	—
貸出金		8,636,946	8,635,614	—	1,332	—	—
外国為替		15,586	15,586	—	—	—	—
その他資産		178,015	101,142	15,234	—	—	61,638
有形固定資産		44,365	44,365	—	—	—	—
無形固定資産		10,960	3,322	—	—	—	7,638
退職給付に係る資産		7,574	2,309	—	—	—	5,264
繰延税金資産		38,723	38,723	—	—	—	—
支払承諾見返		102,699	102,699	—	—	—	—
貸倒引当金		△206,262	△158,814	△50	—	—	△47,397
資産合計		11,957,351	11,891,744	604,793	5,236	—	27,144
負債							
預金		4,885,242	311,805	—	—	—	4,573,436
譲渡性預金		257,122	—	—	—	—	257,122
債券		4,459,140	—	—	—	—	4,459,140
債券貸借取引受入担保金		580,278	—	579,185	—	—	1,092
特定取引負債		12,653	—	10,620	—	—	2,033
借入金		524,579	—	—	—	—	524,579
外国為替		8	—	—	—	—	8
その他負債		105,991	—	280	—	—	105,711
賞与引当金		4,635	—	—	—	—	4,635
退職給付に係る負債		24,830	—	—	—	—	24,830
役員退職慰労引当金		114	—	—	—	—	114
睡眠債券払戻損失引当金		27,395	—	—	—	—	27,395
環境対策引当金		143	—	—	—	—	143
その他の引当金		80	—	—	—	—	80
繰延税金負債		51	—	—	—	—	51
支払承諾		102,699	—	—	—	—	102,699
負債合計		10,984,966	311,805	590,085	—	—	10,083,075

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ信用 リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当 する額を除 く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基 づく資産の額	12,501,775	11,891,744	604,793	5,236	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基 づく負債の額	901,891	311,805	590,085	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基 づく資産及び負債の純額	11,599,883	11,579,938	14,707	5,236	—
4	オフ・バランスシートの額	38,578	38,578	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットtingルールの相違による差 異 (項番2に含まれる額を除く。)	△40,651	—	△40,651	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによ る差異	—	—	—	—	—
8	調整項目 (プルデンシャル・フィル ター) による差異	—	—	—	—	—
9	デリバティブ取引による差異	136,994	—	136,994	—	—
10	レポ形式の取引による差異	7,617	—	7,617	—	—
11	信用リスク削減手法による調整	△20,036	△20,036	—	—	—
12	自己資本比率規制上のエクスポー ジャーの額	11,722,385	11,598,480	118,668	5,236	—

■ CR1:資産の信用の質

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	98,516	8,537,097	157,254	8,478,359
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	1,423,156	—	1,423,156
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債 性のもの)	1,042	1,625,641	1,353	1,625,331
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	99,559	11,585,896	158,607	11,526,847
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	102,699	244	102,455
6	コミットメント等	70	426,010	90	425,990
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	70	528,710	335	528,445
合計					
8	合計 (4+7)	99,629	12,114,606	158,943	12,055,293

(注) 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

〈連結〉

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

■ CR3:信用リスク削減手法

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,447,452	2,189,493	118,749	1,562,981	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,377,321	134,038	5,541	120,720	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	5,308	1,471	1,049	106	—
4	合計（1+2+3）	7,830,082	2,325,003	125,340	1,683,808	—
5	うちデフォルトしたもの	6,905	36,201	162	35,572	—

■ CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

〈連結〉

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		オン・ balan スシートの額	オフ・ balan スシートの額	オン・ balan スシートの額	オフ・ balan スシートの額	オン・ balan スシートの額	オフ・ balan スシートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェ イトの加重平 均値 (RWA density)		
1	現金	27,029	—	27,029	—	—	—	—	—	0.00%	
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,276,394	—	2,383,213	—	—	—	—	—	0.00%	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,856	—	4,856	—	—	—	—	—	0.00%	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	347,831	—	348,279	—	—	—	—	—	0.00%	
6	外国の中央政府等以外の公共 部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	64,928	—	19,435	—	—	—	1,943	—	9.99%	
9	我が国の政府関係機関向け	89,334	5,000	1,418,550	—	—	—	141,855	—	9.99%	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	66,900	—	70,651	—	—	—	19,123	—	26.50%	
12	法人等向け	7,266,447	928,053	5,832,348	—	—	—	5,919,516	—	99.39%	
13	中小企業等向け及び個人向け	1,344,636	363,203	914,955	—	—	—	9,104	—	74.99%	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	77,743	—	76,640	—	—	—	76,640	—	100.00%	
16	三月以上延滞等（抵当権付住 宅ローンを除く。）	43,107	—	7,342	—	—	—	7,149	—	97.37%	
17	抵当権付住宅ローンに係る三 月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	179,747	—	—	—	542	—	14,745	8.17%
20	株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—	—	126	—	—	—	—	—	12	10.00%
21	出資等（重要な出資を除く。）	85,538	—	85,538	—	—	—	85,538	—	100.00%	
22	合計	11,694,751	1,296,257	11,368,716	—	—	—	134,098	—	6,959,571	60.50%

■ CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	27,029	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,029
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,383,213	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,383,213
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,856
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	348,279	—	—	—	—	—	—	—	—	—	348,279
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	19,435	—	—	—	—	—	—	—	—	19,435
9	我が国の政府関係機関向け	—	1,418,550	—	—	—	—	—	—	—	—	1,418,550
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	59,012	—	11,639	—	1,501	—	—	—	72,153
12	法人等向け	—	—	5,259	—	63,152	—	5,886,886	—	—	—	5,955,298
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	924,060	—	—	—	—	924,060
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	76,640	—	—	—	76,640
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	2,748	—	2,230	2,363	—	—	7,342
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	32,831	147,458	—	—	—	—	—	—	—	—	180,290
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	126	—	—	—	—	—	—	—	—	126
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	85,538	—	—	—	85,538
22	合計	2,796,210	1,585,572	64,272	—	77,540	924,060	6,052,797	2,363	—	—	11,502,815

■ CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

〈連結〉

該当ありません。

■ CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

〈連結〉

該当ありません。

■ CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

〈連結〉

該当ありません。

■ CR10:内部格付手法-特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR 1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	19,213	76,470			97,017	73,536
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						73,536

■ CCR 2:CVAリスクに対する資本賦課

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	89,128	41,850
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	89,128	41,850

CCR 3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

(単位:百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	27,969	—	—	—	—	—	27,969
11	法人等向け		—	—	—	—	—	64,823	—	—	64,823
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	2	4,222	—	—	—	4,224
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	27,969	2	4,222	64,823	—	—	97,017

CCR 4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

CCR 5:担保の内訳

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金 (国内通貨)	—	280	—	11,375	580,278	—	
2	現金 (外国通貨)	—	—	—	—	—	—	
3	国内ソブリン債	—	552	—	—	—	579,185	
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	
6	社債	—	—	—	—	—	—	
7	株式	—	—	—	—	—	—	
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	
9	合計	—	832	—	11,375	580,278	579,185	

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR7:期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		330
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	15,265	305
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	14,377	287
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	887	17
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	17,738	
8	分別管理されていない当初証拠金	1,252	25
9	事前拠出された清算基金	270	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■ SEC 1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	5,236	—	5,236
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	5,236	—	5,236
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

〈連結〉

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化		再証券化		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化						
			裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア	裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア	裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,236	5,236	5,236	-	5,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	5,236	5,236	5,236	-	5,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	自己資本比率告示第二百三十条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	5,236	5,236	5,236	-	5,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	自己資本比率告示第二百三十条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	418	418	418	-	418	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	自己資本比率告示第二百三十条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
 ▼ 自己資本の充実の状況
 ▼ 定量的開示事項

MR 1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

〈連結〉

該当ありません。

MR 2:内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

〈連結〉

該当ありません。

MR 3:内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

〈連結〉

該当ありません。

MR 4:内部モデル方式のバック・テストの結果

〈連結〉

該当ありません。

IRRBB 1:金利リスク

〈単体〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末 (平成29年度)	前期末 (平成28年度)	当期末 (平成29年度)	前期末 (平成28年度)
1	上方パラレルシフト	64,295		0	
2	下方パラレルシフト	0		2,033	
3	スティープ化	35,375			
4	フラット化	12			
5	短期金利上昇	14,622			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	64,295		2,033	
		ホ		へ	
		当期末 (平成29年度)		前期末 (平成28年度)	
8	Tier1資本の額	944,746			

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末 (平成29年度)	前期末 (平成28年度)	当期末 (平成29年度)	前期末 (平成28年度)
1	上方パラレルシフト	64,295		0	
2	下方パラレルシフト	0		2,033	
3	スティープ化	35,375			
4	フラット化	12			
5	短期金利上昇	14,622			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	64,295		2,033	
		ホ		へ	
		当期末 (平成29年度)		前期末 (平成28年度)	
8	Tier1資本の額	951,162			

(注) 連結子会社の対象資産等は僅少であることから、項番1から7について商工中金単体の計数を掲載しています。

≫ 定量的開示事項（平成28年度）

- 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

➢ 2. 自己資本の充実度に関する事項

■ 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈単体〉

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額
		平成28年度
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	156
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	366
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,455
12. 法人等向け	20~100	477,252
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	54,151
14. 抵当権付住宅ローン	35	—
15. 不動産取得等事業向け	100	7,381
16. 3ヵ月以上延滞等	50~150	929
17. 取立未済手形	20	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	1,304
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	1
20. 出資等	100~1,250	6,157
21. 上記以外	100~250	13,951
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	446
24. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	349
合計	—	563,904

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額
		平成28年度
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	320
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	83
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,344
5. NIF又はRUF	50	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,037
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,619
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	5
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	5,971
12. 未決済取引	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
合計	—	16,383

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	所要自己資本額
	平成28年度
CVAリスク相当額	3,971

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	所要自己資本額
	平成28年度
適格中央清算機関	17
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—

〈連結〉

資産 (オン・バランス) 項目

(単位: 百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額
		平成28年度
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	156
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	366
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,456
12. 法人等向け	20~100	483,007
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	54,430
14. 抵当権付住宅ローン	35	—
15. 不動産取得等事業向け	100	7,381
16. 3ヵ月以上延滞等	50~150	929
17. 取立未済手形	20	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	1,304
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	1
20. 出資等	100~1,250	5,891
21. 上記以外	100~250	14,591
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	20~1,250	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1,250	446
24. 複数の資産を裏付けとする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	171
合計	—	570,137

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額
		平成28年度
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	320
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	83
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,344
5. NIF又はRUF	50	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,037
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,622
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	5
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	5,971
12. 未決済取引	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
合計	—	16,385

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	所要自己資本額
	平成28年度
CVAリスク相当額	3,971

中央清算機関関連

(単位：百万円)

適格中央清算機関 適格中央清算機関以外の中央清算機関	所要自己資本額
	平成28年度
適格中央清算機関	17
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる手法ごとの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成28年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	21,240
うち基礎的手法	21,240
うち粗利益配分手法	—
うち先進的計測手法	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成28年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	21,683
うち基礎的手法	21,683
うち粗利益配分手法	—
うち先進的計測手法	—

■ 総所要自己資本額

〈単体〉

(単位：百万円、%)

	平成28年度
普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	911,043
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	928,573
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,529
その他Tier1資本の額 ((ニ)-(ホ)) (ヘ)	—
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—
Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	911,043
Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	85,391
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	85,391
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	996,434
信用リスク・アセットの額の合計額	7,303,490
資産 (オン・バランス) 項目	7,048,810
オフ・バランス取引等項目	204,788
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	49,644
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	248
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	265,507
リスク・アセット等の額の合計額 (ヲ)	7,568,997
普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.03%
Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.03%
総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.16%
総所要自己資本額 ((ヲ)×8%)	605,519

■ 商工中金の自己資本比率について

- 自己資本比率は、平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額は標準的手法、CVAリスク相当額は標準的リスク測定方式、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は簡便的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法に基づき算出しています。
- 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定めている早期是正措置の対象となっていません。

〈連結〉

(単位：百万円、%)

		平成28年度
普通株式等Tier1資本の額 (イ)ー(ロ)	(ハ)	916,613
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)		925,231
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)		8,617
その他Tier1資本の額 ((ニ)ー(ホ))	(ヘ)	—
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)		—
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)		—
Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ))	(ト)	916,613
Tier2資本の額 ((チ)ー(リ))	(ヌ)	87,851
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		87,851
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)		—
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	(ル)	1,004,465
信用リスク・アセットの額の合計額		7,381,428
資産 (オン・バランス) 項目		7,126,714
オフ・バランス取引等項目		204,821
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		49,644
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		248
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		271,048
リスク・アセット等の額の合計額	(ヲ)	7,652,477
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))		11.97%
連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))		11.97%
連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))		13.12%
総所要自己資本額 ((ヲ)×8%)		612,198

■ 商工中金グループの連結自己資本比率について

1. 連結自己資本比率は、平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額は標準的手法、CVAリスク相当額は標準的リスク測定方式、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は簡便的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法に基づき算出しています。
2. 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定めている早期是正措置の対象となっておりません。

3. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

〈単体〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの期末残高（平成28年度）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	11,800,932	1,468,045	104,574	13,373,552
	国外合計	80,863	1,124	—	81,988
地域別合計		11,881,796	1,469,170	104,574	13,455,540
業種別	製造業	3,145,441	64,397	19,895	3,229,734
	農業、林業	29,271	984	361	30,617
	漁業	4,030	—	—	4,030
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,079	391	17	13,487
	建設業	283,760	4,205	254	288,220
	電気・ガス・熱供給・水道業	34,342	521	144	35,008
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,257,762	32,028	4,423	1,294,214
	卸売業、小売業	2,970,161	62,345	37,799	3,070,305
	金融業、保険業	2,282,017	1,734	36,291	2,320,043
	不動産業、物品賃貸業	699,818	6,693	2,699	709,210
	各種サービス業	945,689	13,091	2,687	961,468
	国・地方公共団体	25,931	1,116,138	—	1,142,070
	その他	190,490	166,638	—	357,128
	業種別合計		11,881,796	1,469,170	104,574
残存期間別	1年以下	2,906,015	187,617	2,165	3,095,798
	1年超3年以下	1,909,109	466,971	17,368	2,393,449
	3年超5年以下	2,971,271	361,721	27,063	3,360,057
	5年超7年以下	1,034,413	298,363	25,367	1,358,144
	7年超10年以下	545,928	153,298	18,672	717,898
	10年超	594,924	1,198	13,935	610,058
	期間の定めなし等	1,920,133	—	—	1,920,133
残存期間別合計		11,881,796	1,469,170	104,574	13,455,540

（注）1. 「期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈連結〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの期末残高（平成28年度）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	11,783,010	1,468,045	104,574	13,355,630
	国外合計	80,863	1,124	—	81,988
	連結子会社	93,859	—	—	93,859
地域別合計		11,957,733	1,469,170	104,574	13,531,478
業種別	製造業	3,145,441	64,397	19,895	3,229,734
	農業、林業	29,271	984	361	30,617
	漁業	4,030	—	—	4,030
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,079	391	17	13,487
	建設業	283,760	4,205	254	288,220
	電気・ガス・熱供給・水道業	34,342	521	144	35,008
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,257,489	32,028	4,423	1,293,941
	卸売業、小売業	2,968,400	62,345	37,799	3,068,545
	金融業、保険業	2,281,661	1,734	36,291	2,319,687
	不動産業、物品賃貸業	685,102	6,693	2,699	694,494
	各種サービス業	945,584	13,091	2,687	961,362
	国・地方公共団体	25,931	1,116,138	—	1,142,070
	その他	189,778	166,638	—	356,417
		連結子会社	93,859	—	—
業種別合計		11,957,733	1,469,170	104,574	13,531,478
残存期間別	1年以下	2,892,668	187,617	2,165	3,082,451
	1年超3年以下	1,909,069	466,971	17,368	2,393,409
	3年超5年以下	2,971,271	361,721	27,063	3,360,057
	5年超7年以下	1,034,413	298,363	25,367	1,358,144
	7年超10年以下	545,885	153,298	18,672	717,856
	10年超	594,924	1,198	13,935	610,058
	期間の定めなし等	1,915,640	—	—	1,915,640
		連結子会社	93,859	—	—
残存期間別合計		11,957,733	1,469,170	104,574	13,531,478

（注）1. 「期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。

5. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

■ 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〈単体〉

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別期末残高

(単位：百万円)

		平成28年度
	国内合計	101,498
	国外合計	—
地域別合計		101,498
業種別合計	製造業	29,379
	農業、林業	86
	漁業	24
	鉱業、採石業、砂利採取業	4
	建設業	3,504
	電気・ガス・熱供給・水道業	—
	情報通信業、運輸業、郵便業	13,397
	卸売業、小売業	35,557
	金融業、保険業	467
	不動産業、物品賃貸業	5,645
	各種サービス業	13,293
	国・地方公共団体	—
	その他	137
	業種別合計	

(注) 1. 「期末残高」は、信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
2. 証券化エクスポージャーは除いています。

〈連結〉

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別期末残高

(単位：百万円)

		平成28年度
	国内合計	101,498
	国外合計	—
	連結子会社	147
地域別合計		101,645
業種別合計	製造業	29,379
	農業、林業	86
	漁業	24
	鉱業、採石業、砂利採取業	4
	建設業	3,504
	電気・ガス・熱供給・水道業	—
	情報通信業、運輸業、郵便業	13,397
	卸売業、小売業	35,557
	金融業、保険業	467
	不動産業、物品賃貸業	5,645
	各種サービス業	13,293
	国・地方公共団体	—
	その他	137
	連結子会社	147
業種別合計		101,645

(注) 1. 「期末残高」は、信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
2. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。
3. 証券化エクスポージャーは除いています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成28年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	65,637	△8,290	57,347
個別貸倒引当金	194,607	△15,375	179,231
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	260,244	△23,665	236,578

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成28年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	66,258	△8,351	57,907
個別貸倒引当金	195,074	△15,398	179,676
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	261,333	△23,749	237,584

個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

平成28年度		期首残高	期中増減額	期末残高
	国内計	194,607	△15,375	179,231
	国外計	—	—	—
地域別合計		194,607	△15,375	179,231
業種別	製造業	62,178	△4,643	57,535
	農業、林業	113	△0	112
	漁業	21	63	85
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0
	建設業	3,524	△65	3,458
	電気・ガス・熱供給・水道業	168	△7	161
	情報通信業、運輸業、郵便業	24,524	△3,376	21,147
	卸売業、小売業	51,080	△4,349	46,730
	金融業、保険業	3,937	429	4,367
	不動産業、物品賃貸業	14,280	△732	13,548
	各種サービス業	34,694	△2,740	31,954
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	81	46	128
業種別合計		194,607	△15,375	179,231

〈連結〉

(単位：百万円)

平成28年度		期首残高	期中増減額	期末残高
国内計		194,607	△15,375	179,231
国外計		—	—	—
連結子会社		467	△22	444
地域別合計		195,074	△15,398	179,676
製造業		62,178	△4,643	57,535
農業、林業		113	△0	112
漁業		21	63	85
鉱業、採石業、砂利採取業		0	—	0
建設業		3,524	△65	3,458
電気・ガス・熱供給・水道業		168	△7	161
情報通信業、運輸業、郵便業		24,524	△3,376	21,147
卸売業、小売業		51,080	△4,349	46,730
金融業、保険業		3,937	429	4,367
不動産業、物品賃貸業		14,280	△732	13,548
各種サービス業		34,694	△2,740	31,954
国・地方公共団体		—	—	—
その他		81	46	128
連結子会社		467	△22	444
業種別合計		195,074	△15,398	179,676

(注) 連結子会社にかかる分は、「連結子会社」にまとめて計上をしています。

■ 業種別の貸出金償却の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成28年度
製造業	51
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業、運輸業、郵便業	2
卸売業、小売業	102
金融業、保険業	1
不動産業、物品賃貸業	—
各種サービス業	36
国・地方公共団体	—
その他	—
合計	199

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成28年度
製造業	51
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業、運輸業、郵便業	2
卸売業、小売業	102
金融業、保険業	1
不動産業、物品賃貸業	—
各種サービス業	36
国・地方公共団体	—
その他	—
連結子会社	3
合計	202

(注) 連結子会社につきましては、業種別に区分していません。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高ならびに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度	
	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	2,974,798
10%	748	2,286,432
20%	7,887	124,707
50%	61,952	7,414
75%	—	857,649
100%	77,160	6,109,893
150%	—	2,334
250%	—	49,724
1,250%	—	—
合計	147,749	12,412,954

- (注) 1. 外部格付の有無は原債務者についての有無で区分しています。
 2. 原債務者の保有する外部格付によらずに区分するエクスポージャー（日本国政府、日本銀行、地方公共団体、適格国際開発銀行、政府関係機関、金融機関、証券会社、中小企業、事業用不動産）は、「外部格付なし」に区分しています。
 3. 証券化エクスポージャーは除いています。

〈連結〉

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度	
	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	2,974,800
10%	748	2,286,432
20%	7,887	124,785
50%	61,952	7,415
75%	—	862,315
100%	77,160	6,178,409
150%	—	2,334
250%	—	52,085
1,250%	—	—
合計	147,749	12,488,578

- (注) 1. 外部格付の有無は原債務者についての有無で区分しています。
 2. 原債務者の保有する外部格付によらずに区分するエクスポージャー（日本国政府、日本銀行、地方公共団体、適格国際開発銀行、政府関係機関、金融機関、証券会社、中小企業、事業用不動産）は、「外部格付なし」に区分しています。
 3. 証券化エクスポージャーは除いています。

▶ 4. 信用リスク削減手法に関する事項

〈単体〉

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成28年度
	現金および当金庫預金（当金庫債券を含む）	588,735
	金	—
	適格債券	3,185
	適格株式	17,886
	適格投資信託等	—
適格金融資産担保合計		609,807
	適格保証	2,378,984
	適格クレジット・デリバティブ	—
	適格保証等合計	2,378,984

〈連結〉

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成28年度
	現金および当金庫預金（当金庫債券を含む）	588,735
	金	—
	適格債券	3,185
	適格株式	17,886
	適格投資信託等	—
適格金融資産担保合計		609,807
	適格保証	2,378,984
	適格クレジット・デリバティブ	—
	適格保証等合計	2,378,984

▶ 5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

単体・連結とも、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を用いて算出しています。

■ グロス再構築コストの額の合計額

〈単体〉

(単位：百万円)

平成28年度
54,193

〈連結〉

(単位：百万円)

平成28年度
54,193

取引の区分ごとの与信相当額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成28年度
ネットイングならびに担保を勘案する前の与信相当額	181,780
外国為替関連取引および金関連取引	103,882
金利関連取引	77,898
株式関連取引	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—
その他のコモディティー関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
ネットイング契約による削減効果	△75,412
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	106,368
担保による削減効果	△1,790
現金担保	△639
有価証券担保	△1,150
担保を勘案した後の与信相当額	104,578

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成28年度
ネットイングならびに担保を勘案する前の与信相当額	181,780
外国為替関連取引および金関連取引	103,882
金利関連取引	77,898
株式関連取引	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—
その他のコモディティー関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
ネットイング契約による削減効果	△75,412
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	106,368
担保による削減効果	△1,790
現金担保	△639
有価証券担保	△1,150
担保を勘案した後の与信相当額	104,578

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

〈単体〉

該当ありません。

〈連結〉

該当ありません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

〈単体〉

該当ありません。

〈連結〉

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

■ 商工中金および連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

単体・連結とも、該当ありません。

■ 商工中金および連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度
売掛債権	5,584
リース債権	—
貸付債権	—
合計	5,584

(注) 1. 再証券化エクスポージャーはありません。
2. オフバランス取引はありません。

〈連結〉

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度
売掛債権	5,584
リース債権	—
貸付債権	—
合計	5,584

(注) 1. 再証券化エクスポージャーはありません。
2. オフバランス取引はありません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成28年度	
	残高	所要自己資本の額
0%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	5,584	446
350%	—	—
1,250%	—	—
合計	5,584	446

※1. 再証券化エクスポージャーはありません。
※2. オフバランス取引はありません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成28年度	
	残高	所要自己資本の額
0%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	5,584	446
350%	—	—
1,250%	—	—
合計	5,584	446

※1. 再証券化エクスポージャーはありません。
※2. オフバランス取引はありません。

その他開示事項

(自己資本比率告示第230条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)

単体・連結とも、該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャー)

単体・連結とも、該当ありません。

■ 商工中金および連結グループがオリジネーターまたは投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

単体・連結とも、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額は算入していません。

➤ 7. 出資等又は株式等エクスポージャー（特定取引に係るものを除く）に関する事項

■ 貸借対照表計上額および時価ならびに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	66,727	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	12,531	
合計	79,259	79,259

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	66,806	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	9,131	
合計	75,937	75,937

■ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成28年度
売却損益額	1,353
償却額	82

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成28年度
売却損益額	1,353
償却額	82

■ 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

〈単体〉 (単位：百万円)

平成28年度
25,291

〈連結〉 (単位：百万円)

平成28年度
25,334

■ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

単体・連結とも、該当ありません。

➤ 8. 金利リスク（特定取引に係るものを除く）に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

〈単体〉 (単位：百万円)

	平成28年度
円貨	11,463
外貨	19
合計	11,482

(注) 計測手法としては、VaR（保有期間：銀行勘定1ヵ月、特定取引勘定10日間、信頼区間99%）を用いています。
 なお、商工中金は、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していないため、上表においては、特定取引勘定における金利リスクを加えています。

〈連結〉 (単位：百万円)

	平成28年度
円貨	11,463
外貨	19
合計	11,482

(注) 計測手法としては、VaR（保有期間：銀行勘定1ヵ月、特定取引勘定10日間、信頼区間99%）を用いています。
 連結子会社の対象資産等は僅少であることから、商工中金単体の計数を掲載しています。
 なお、商工中金は、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していないため、上表においては、特定取引勘定における金利リスクを加えています。

≫ 連結レバレッジ比率に関する開示事項

＞ 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年度	平成29年度
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	12,701,702	11,805,312
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	12,845,033	11,957,351
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	143,330	152,039
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	8,579	12,903
3		オン・バランス資産の額 (イ)	12,693,123	11,792,409
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	18,516	18,936
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	97,020	91,019
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	21,231	29,114
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	4,920	7,472
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	131,847	131,597
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	137	—
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	137	—
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,441,536	1,495,880
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,125,565	1,182,397
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	315,970	313,482
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	916,613	951,162
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	13,141,078	12,237,489
22		連結レバレッジ比率 (ホ/ヘ)	6.97%	7.77%

＞ 2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

平成29年度の連結レバレッジ比率は、貸出金の減少を主因とする総エクスポージャーの額の減少、及び利益剰余金の増加を主因とする資本の額の増加により、前年度末比で0.80%上昇しております。

▼ 自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況
 ▼ 連結レバレッジ比率に関する開示事項

》》 流動性に係る経営の健全性の状況

》 流動性リスク管理に係る開示事項

》 1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

商工中金では、取締役会において「市場関連リスク管理規程」を定め、資金繰りリスク（必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる等のリスク）及び市場流動性リスク（市場の混乱等により市場において取引が不可能になる等のリスク）をコントロールすべき流動性リスクと位置付けてリスクの把握に努め、適切にその管理を行っています。

流動性リスクの管理として、資金繰り状況等に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分を設定し、それぞれの管理方法及び権限を定め、統合リスク管理部が日次でモニタリングを行い、定期的にALM会議および経営会議に報告しています。

なお、連結子会社にかかる流動性リスクについても、外部調達額をモニタリングするなど適切な管理に努めています。

》 2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

商工中金では、ALM会議において、流動性リスクに関し「資金ギャップ額（通貨別）」、「無担保調達額（通貨別）」、「担保差入可能目安額」の指標に限度額等を設定し日次でモニタリングしています。

また、預金の流出、調達環境の著しい悪化等を想定したストレステストを実施し、資金繰り影響度を評価し、定期的にALM会議および経営会議に報告しています。

》 3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

商工中金では、経営会議において「市場関連リスク管理基本通牒」を定め、流動性の「懸念時」、「危機時」における具体的な資金繰り対応策とその優先度（コンティンジェンシー・プラン）を策定しています。

≫ 流動性カバレッジ比率に関する開示事項

> 1. 定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

流動性カバレッジ比率は、単体199.0%、連結191.2%であり、過去2年間に於いて、安定的に推移しております。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体、連結ともに、流動性カバレッジ比率の最低水準を大きく上回っており、問題のない水準を維持しています。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や中央銀行への預け金等で構成されております。なお、著しい変動等はありません。

また、負債合計額の5%以上を占める円貨以外の通貨はありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- 「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- 「その他偶発事象に係る資金流出額」、「その他契約に基づく資金流出額」及び「その他契約に基づく資金流入額」において重要な項目はありません。

2. 定量的開示事項

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(平成29年度第4四半期)

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第3四半期		平成29年度第4四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,105,151		2,044,402	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,609,686	251,346	2,574,940	248,097
3	うち、安定預金の額	155,907	4,677	152,091	4,562
4	うち、準安定預金の額	2,453,779	246,668	2,422,848	243,534
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,575,339	1,037,233	2,494,910	1,022,611
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,398,667	860,561	2,323,105	850,806
8	うち、負債性有価証券の額	176,672	176,672	171,805	171,805
9	有担保資金調達等に係る資金流出額				
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	459,513	81,838	452,984	85,955
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	58,405	58,405	63,011	63,011
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	401,108	23,433	389,973	22,944
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	119,477	26,045	121,892	27,929
15	偶発事象に係る資金流出額	1,321,548	54,224	1,332,715	54,566
16	資金流出合計額	1,450,688		1,439,159	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	629,245	356,083	664,046	372,659
19	その他資金流入額	73,826	41,241	58,355	39,519
20	資金流入合計額	703,072	397,325	722,402	412,178
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,105,151		2,044,402	
22	純資金流出額	1,053,363		1,026,981	
23	単体流動性カバレッジ比率	199.8		199.0	
24	平均値計算用データ数	62		59	

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
 ▼ 流動性に関する開示事項
 ▼ 流動性に関する経営の健全性の状況

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(平成29年度第4四半期)

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第3四半期		平成29年度第4四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,105,151		2,044,402	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,609,686	251,346	2,574,940	248,097
3	うち、安定預金の額	155,907	4,677	152,091	4,562
4	うち、準安定預金の額	2,453,779	246,668	2,422,848	243,534
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,602,743	1,066,718	2,521,567	1,051,339
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,426,083	890,057	2,349,804	879,577
8	うち、負債性有価証券の額	176,660	176,660	171,762	171,762
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	463,779	82,052	457,187	86,165
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	58,405	58,405	63,011	63,011
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	405,374	23,647	394,176	23,154
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	122,253	28,820	125,250	31,286
15	偶発事象に係る資金流出額	1,297,466	53,502	1,307,260	53,803
16	資金流出合計額	1,482,439		1,470,691	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	617,437	344,275	653,400	362,013
19	その他資金流入額	73,823	41,239	58,352	39,516
20	資金流入合計額	691,261	385,514	711,753	401,530
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,105,151		2,044,402	
22	純資金流出額	1,096,924		1,069,161	
23	連結流動性カバレッジ比率	191.9		191.2	
24	平均値計算用データ数	62		59	

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
 ▼ 流動性カバレッジ比率に関する開示事項
 ▼ 流動性に関する経営の健全性の状況